



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月24日

上場会社名 カブドットコム証券株式会社
 コード番号 8703 URL <http://kabu.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 齋藤 正勝
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役 (氏名) 雨宮 猛

TEL 03-3551-5111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	15,800	△17.6	13,808	△19.1	5,180	△38.7	5,331	△37.8	4,657	△29.5
28年3月期第3四半期	19,185	11.9	17,065	11.2	8,449	18.3	8,570	18.2	6,604	26.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	13.77	13.77
28年3月期第3四半期	19.19	—

自己資本四半期純利益率(年換算) 29年3月期第3四半期 14.2% 28年3月期第3四半期 19.4%

(注)平成28年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
29年3月期第3四半期	869,740	43,415	5.0	480.6
28年3月期	799,995	43,786	5.5	435.9

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 43,399百万円 28年3月期 43,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の配当予想は、後述の「3.平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)」と同一の理由により開示しておりませんが、「配当性向50%かつDOE(純資産配当率)4%」を下限とした配当の実施を基本方針としております。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、純営業収益及び当社の業績に大きな影響を与える口座数や約定金額などの業務計数を月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	338,732,665 株	28年3月期	338,732,665 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	496,700 株	28年3月期	500,000 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	338,234,921 株	28年3月期3Q	344,199,369 株
----------	---------------	----------	---------------

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成29年1月24日(火)に、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。機関投資家向け・アナリスト向け説明会及び個人投資家向け説明会の内容は、それぞれ開催日から数日以内に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第3四半期累計期間	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(四半期損益計算書関係)	9
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	9
(株主資本等関係)	10
(金融商品関係)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 受入手数料(科目別商品別内訳)	12
(2) 預り資産明細	12
(3) 自己資本規制比率	13
(4) 損益計算書四半期推移	14
(5) 月次口座数・約定件数等の推移	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

平成28年4月1日から12月31日までの9か月間（以下、当第3四半期累計期間）の株式相場は、海外の政治・経済情勢の影響を大きく受け、当初の下落基調から終盤にその下げ以上に急速に反騰するという逆転高の展開となりました。日経平均株価は期初の16,700円台から、原油価格の上昇や日銀による追加金融緩和期待を背景として4月下旬には一旦17,600円台まで上昇しました。その後、期待された追加金融緩和の見送りなどを受けて株価は軟調気味に推移した後、6月23日の英国国民投票でのEU離脱結果およびそれに伴う今後の欧州情勢への懸念の高まりによりドル円相場は106円台から100円割れまで急落、日経平均株価も翌6月24日1,286円安となる大幅下落を記録しました。7月以降は、米国株式市場でダウ工業株30種平均が史上最高値を更新し、その他にも日銀によるETF買入枠倍増、政府による大型経済対策発表、日銀によるイールドカーブコントロールの導入などがありましたが、国内外の政治・経済両面の不透明感から相場は膠着、日経平均株価は16,000円から17,000円を中心とする狭いレンジでの動意の薄い動きとなり、個人投資家にも様子見模様が広がり、10月には、1日当たり個人株式等売買金額（ETF/REIT含む、以下・同）は2012年12月のアベノミクス開始以降における月次ベースでの最低を記録しました。11月9日に保護主義的な経済政策を表明していたトランプ氏が米大統領選に勝利すると日経平均株価は同日920円安となりましたが、減税やインフラ投資、規制緩和といった同氏への政策期待から急激なドル高円安が進み、翌日には1,093円高と前日の下げ以上の上昇となりました。その後も株価は上昇を続け、平成28年12月末の日経平均株価は19,114円となり、平成28年3月末と比較して14.1%上昇して取引を終えました。

このような相場展開を受け、当第3四半期累計期間の1日当たり個人株式等売買金額は1兆894億円と、前年同期の1兆3,774億円から20.9%減少となりました。

当社におきましては、当第3四半期末時点の証券口座数は1,035,750口座（前年度末1,002,268口座）、信用口座数は135,091口座（前年度末127,290口座）と増加しました。預り資産は2兆1,075億円（前年同期末2兆454億円、前年度末1兆9,206億円）と、前年同期比3.0%増加、前年度末比9.7%増加となりました。信用取引買建玉残高は1,356億円（前年同期末2,032億円、前年度末1,603億円）と、前年同期比33.3%減少、前年度末比15.4%減少となりました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している各種「自動売買」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第3四半期累計期間は以下のような取り組みを行いました。

- ・ FintechベンチャーFinatext社とビッグデータ領域における協業開始（4月）
- ・ 主要ネット証券初の第三者評価情報を活用したロボアドバイザーアプリ「FUND ME」リリース（5月）
- ・ 選べる銘柄検索アプリ「PICK UP!」シリーズ!3アプリを隔週連続リリース（5月）
- ・ 「東証マザーズ指数先物」取扱い開始を決定（6月）
- ・ 投信ロボアドバイザーアプリ「FUND ME」が Google Playファイナンス部門で1位獲得（6月）
- ・ 銘柄アプリ「PICK UP! 株主優待」が Google Playファイナンス部門で1位獲得（6月）
- ・ ストック・レンディング業務に人工知能技術（AI）を採用（7月）
- ・ 「PICK UP! 株テーマ」アプリがGoogle Playファイナンス部門新着無料で1位を獲得（8月）
- ・ 「auスマートパス」ユーザー向けの現物株式手数料割引プラン「auで株式割」開始（8月）
- ・ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券と持株会業務の提携開始（8月）
- ・ Finatext社、ナウキャスト社との個人投資家向けアドバイザーサービスの共同開発開始（9月）
- ・ スマホアプリ「スマート口座開設」にて、三菱東京UFJ銀行の口座開設で当社口座を同時開設できる機能を提供（9月）
- ・ 「PICK UP! 株チャート」アプリがGoogle Playファイナンス部門新着無料で1位を獲得（9月）
- ・ 豊富なIPO（新規上場銘柄）情報を集約したスマホアプリ「IPO lab™」をリリース（10月）
- ・ リアルタイムの消費財動向を「kabuステーション®」にてニュース配信開始（10月）
- ・ ジオフェンシング技術とブロックチェーンを活用した企業コイン「00IRI」を導入（10月）
- ・ 利用条件改定・上位オプション「kabuステーション Fintech」「kabuステーション Premium」追加（10月）
- ・ IPOコンテンツ特化アプリ「IPO Lab™」がGoogle Playファイナンス部門新着無料1位獲得（11月）
- ・ 「IPO Lab™」に申込リマインド通知機能や代表者インタビュー動画追加等の機能大幅強化（12月）
- ・ 投資情報配信アプリ「kabu smart®」全面リニューアル（12月）
- ・ 投資信託の情報サービスとして「信託報酬控除前トータルリターン」を業界初配信（12月）

なお、当第3四半期累計期間の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

（受入手数料）

[委託手数料]

当第3四半期累計期間の委託手数料は5,959百万円と前年同期比21.2%減少となりました。このうち、株式等委託手数料は5,093百万円（前年同期比18.1%減少）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は726百万円（前年同期比32.6%減少）となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

当第3四半期累計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は149百万円と前年同期比49.6%減少となりました。このうち、投資信託の販売において105百万円（前年同期比53.1%減少）となっております。

[その他の受入手数料]

当第3四半期累計期間のその他の受入手数料は1,218百万円と前年同期比15.8%減少となりました。このうち、店頭FXに係る手数料収入は310百万円（前年同期比34.8%減少）、投資信託の代行手数料は457百万円（前年同期比10.3%減少）、信用取引関連収入は260百万円（前年同期比10.0%減少）となっております。

（トレーディング損益）

外貨建MMF、外貨建債券及び店頭FX（シストレFX）等に係る当第3四半期累計期間のトレーディング損益は865百万円と前年同期比10.8%減少となりました。

（金融収支）

当第3四半期末の信用取引買建残高は1,356億円と前年同期比33.3%減少、前年度末比15.4%減少となりました。これに伴い、当第3四半期累計期間の金融収益は7,607百万円（前年同期比14.6%減少）、金融費用は1,991百万円（前年同期比6.0%減少）となり、差引の金融収支は5,616百万円（前年同期比17.3%減少）となりました。

（販売費・一般管理費）

当第3四半期累計期間の販売費・一般管理費は、8,627百万円と前年同期比0.1%増加となりました。主な内訳は、取引関係費3,743百万円（前年同期比12.1%減少）、不動産関係費1,461百万円（前年同期比12.6%増加）、人件費1,050百万円（前年同期比20.6%増加）、事務費758百万円（前年同期比10.2%増加）、減価償却費1,039百万円（前年同期比17.2%増加）です。

なお、当第3四半期累計期間の「受入手数料／販売費・一般管理費率」は84.9%、「受入手数料／システム関連費率」は224.8%と前年同期（それぞれ108.0%、324.1%）と比べて低下しております。

（注）「システム関連費」は、ネット証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としております。

（営業外損益）

当第3四半期累計期間の営業外収益は、受取配当金100百万円、貸倒引当金戻入額66百万円、投資事業組合運用益2百万円等により186百万円、営業外費用は、支払手数料33百万円等により35百万円となり、差引で150百万円の利益となりました。

（特別損益）

当第3四半期累計期間の特別利益は、投資有価証券売却益1,216百万円、金融商品取引責任準備金戻入194百万円により1,411百万円となりました。特別損失の計上はありません。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益が15,800百万円（前年同期比17.6%減少）、純営業収益が13,808百万円（前年同期比19.1%減少）、営業利益が5,180百万円（前年同期比38.7%減少）、経常利益が5,331百万円（前年同期比37.8%減少）、四半期純利益が4,657百万円（前年同期比29.5%減少）となりました。

なお、当第3四半期累計期間における自己資本四半期純利益率（ROE）（年換算）は14.2%と、当社が目標としている20%を下回りました。引き続き、収益力の増強、経営効率の向上に加え、総還元性向を重視した積極的な株主還元によりROE20%を目指してまいります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期末の総資産は前年度末比69,745百万円増加し、869,740百万円となりました。これは主に現金・預金が15,446百万円、預託金が111,205百万円増加した一方、信用取引資産が54,477百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第3四半期末の負債は前年度末比70,116百万円増加し、826,325百万円となりました。これは主に、預り金が102,924百万円、受入保証金が44,354百万円増加した一方、信用取引負債が34,708百万円、有価証券担保借入金が26,405百万円、短期借入金が15,000百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期末の純資産は43,415百万円となり、前年度末比370百万円の減少となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加4,657百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少4,058百万円、投資有価証券売却等に伴うその他有価証券評価差額金の減少986百万円によるものです。

なお、当社は、株式報酬型ストックオプション制度を採用しており、平成28年6月13日に新株予約権を発行しております。これにより当第3四半期末の純資産に新株予約権が16百万円計上されております。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、純営業収益及び当社の業績に大きな影響を与える口座数や約定金額などの業務計数を月次で開示しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	47,829	63,275
預託金	411,524	522,729
信用取引資産	249,957	195,480
信用取引貸付金	160,344	135,649
信用取引借証券担保金	89,612	59,830
立替金	140	177
募集等払込金	696	664
短期差入保証金	72,725	71,031
前払費用	218	338
未収収益	2,005	1,975
その他の流動資産	5,762	5,648
流動資産計	790,860	861,321
固定資産		
有形固定資産	1,002	1,048
無形固定資産	3,195	3,519
投資その他の資産	4,938	3,850
投資有価証券	4,111	2,899
長期差入保証金	514	505
長期立替金	940	704
繰延税金資産	—	248
その他	165	182
貸倒引当金	△794	△689
固定資産計	9,135	8,419
資産合計	799,995	869,740
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	137,185	102,476
信用取引借入金	31,718	19,077
信用取引貸証券受入金	105,466	83,398
有価証券担保借入金	88,703	62,298
預り金	223,035	325,960
受入保証金	227,717	272,071
短期借入金	50,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	9,500
未払金	946	544
未払費用	808	767
未払法人税等	2,250	—
繰延税金負債	228	299
賞与引当金	—	42
その他の流動負債	964	2,705
流動負債計	751,841	811,665

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
固定負債		
長期借入金	2,000	12,500
繰延税金負債	13	—
固定負債計	2,013	12,500
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,354	2,159
特別法上の準備金計	2,354	2,159
負債合計	756,209	826,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金	11,913	11,913
資本準備金	11,913	11,913
利益剰余金	21,454	22,052
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,454	22,052
自己株式	△170	△169
株主資本合計	40,394	40,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,392	2,405
評価・換算差額等合計	3,392	2,405
新株予約権	—	16
純資産合計	43,786	43,415
負債・純資産合計	799,995	869,740

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
営業収益		
受入手数料	9,309	7,327
委託手数料	7,565	5,959
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	297	149
その他の受入手数料	1,446	1,218
トレーディング損益	969	865
金融収益	8,906	7,607
営業収益計	19,185	15,800
金融費用	2,119	1,991
純営業収益	17,065	13,808
販売費・一般管理費		
取引関係費	4,258	3,743
人件費	870	1,050
不動産関係費	1,297	1,461
事務費	688	758
減価償却費	886	1,039
租税公課	237	278
貸倒引当金繰入額	75	—
その他	302	296
販売費・一般管理費計	8,616	8,627
営業利益	8,449	5,180
営業外収益	*1 139	*1 186
営業外費用	*2 18	*2 35
経常利益	8,570	5,331
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	—	194
投資有価証券売却益	1,619	1,216
特別利益計	1,619	1,411
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	308	—
特別損失計	308	—
税引前四半期純利益	9,881	6,742
法人税、住民税及び事業税	3,320	1,836
法人税等調整額	△43	248
法人税等合計	3,277	2,084
四半期純利益	6,604	4,657

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

（四半期損益計算書関係）

※1 営業外収益の内訳

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
受取配当金	113百万円	100百万円
貸倒引当金戻入額	—	66
投資事業組合運用益	11	2
その他	14	16
計	139	186

※2 営業外費用の内訳

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
支払手数料	4百万円	33百万円
投資事業組合運用損失	4	1
過誤訂正差損金	7	—
その他	2	0
計	18	35

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期累計期間にかかる四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	886百万円	1,039百万円

（株主資本等関係）

I 前第3四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	4,004	23	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	2,059	6	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

（注）当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記の平成27年3月31日を基準日とする剰余金の配当について、1株当たり配当額は当該株式分割前の配当金額を記載しております。なお、平成27年3月期は、中間配当を実施していません。

II 当第3四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	2,029	6	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金
平成28年10月24日 取締役会	普通株式	2,029	6	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

（金融商品関係）

預り金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度（平成28年3月31日）

科目	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 預り金	223,035	223,035	—

当第3四半期会計期間（平成28年12月31日）

科目	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 預り金	325,960	325,960	—

（注）金融商品の時価の算定方法

(1) 預り金

預り金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円19銭	13円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（百万円）	6,604	4,657
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	6,604	4,657
普通株式の期中平均株式数（株）	344,199,369	338,234,921
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	13円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	46,749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当社は、株式報酬型ストックオプション制度を採用しており、平成28年6月13日に新株予約権を発行しております。なお、前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）

前第3四半期累計期間（平成28年3月期第3四半期累計期間）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	7,296	—	—	268	7,565
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	71	—	225	—	297
その他の受入手数料	292	—	510	644	1,446
計	7,660	—	736	912	9,309

当第3四半期累計期間（平成29年3月期第3四半期累計期間）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	5,820	—	—	138	5,959
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	43	—	105	—	149
その他の受入手数料	281	—	457	478	1,218
計	6,145	—	563	617	7,327

前期（平成28年3月期）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	9,599	—	—	378	9,977
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	71	—	284	—	356
その他の受入手数料	403	—	660	811	1,876
計	10,075	—	945	1,189	12,210

(2) 預り資産明細

	前第3四半期末	当第3四半期末	前期末
株券（億円）	13,755	13,672	13,234
受益証券（億円）	1,659	1,516	1,589
その他（億円）	5,039	5,886	4,383
計（億円）	20,454	21,075	19,206

※「(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）」及び「(2) 預り資産明細」において、株券には、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託証券（REIT）が含まれております。

(3) 自己資本規制比率

	前第3四半期末	当第3四半期末	前期末
自己資本額(補完的項目含む) (1) (百万円)	46,319	45,558	46,140
控除資産額 (2) (百万円)	5,820	6,157	5,627
固定化されていない自己資本額 (3) = (1) - (2) (百万円)	40,500	39,401	40,513
リスク相当額合計 (4) (百万円)	9,321	8,197	9,293
市場リスク相当額(百万円)	698	474	656
取引先リスク相当額(百万円)	5,667	4,765	5,649
基礎的リスク相当額(百万円)	2,955	2,957	2,987
自己資本規制比率 (3) / (4) (%)	434.4	480.6	435.9

(注) 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

（4）損益計算書四半期推移

科目	前 第1四半 期	前 第2四半 期	前 第3四半 期	前 第4四半 期	当 第1四半 期	当 第2四半 期	当 第3四半 期
I 営業収益							
1. 受入手数料（百万円）	3,238	3,354	2,716	2,900	2,584	2,186	2,556
(1) 委託手数料（百万円）	2,655	2,744	2,164	2,412	2,115	1,779	2,064
(2) 募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料（百万円）	71	100	124	58	44	39	65
(3) その他の受入手数料（百万円）	510	508	427	429	423	367	427
2. トレーディング損益（百万円）	289	357	322	377	342	257	264
3. 金融収益（百万円）	3,224	2,782	2,899	2,463	2,683	2,283	2,640
営業収益計（百万円）	6,752	6,493	5,939	5,742	5,610	4,727	5,462
II 金融費用（百万円）	975	465	678	418	714	503	773
純営業収益（百万円）	5,776	6,028	5,260	5,324	4,896	4,224	4,688
III 販売費・一般管理費（百万円）	2,703	2,971	2,940	3,152	2,893	2,946	2,788
1. 取引関係費（百万円）	1,296	1,458	1,503	1,650	1,262	1,319	1,162
2. 人件費（百万円）	280	299	290	296	332	338	379
3. 不動産関係費（百万円）	418	424	453	441	494	495	471
4. 事務費（百万円）	214	232	241	231	256	262	239
5. 減価償却費（百万円）	293	294	298	303	336	346	356
6. 租税公課（百万円）	96	67	72	63	105	82	90
7. その他（百万円）	103	193	80	165	106	100	88
営業利益（百万円）	3,072	3,056	2,320	2,171	2,002	1,277	1,900
IV 営業外収益（百万円）	70	23	44	17	64	71	49
V 営業外費用（百万円）	8	8	1	20	35	△1	0
経常利益（百万円）	3,135	3,071	2,363	2,168	2,031	1,350	1,949
VI 特別利益（百万円）	1,038	581	—	—	662	410	337
1. 金融商品取引責任準備金戻入 （百万円）	—	—	—	—	194	—	—
2. 投資有価証券売却益（百万円）	1,038	581	—	—	468	410	337
VII 特別損失（百万円）	146	142	19	△1	—	—	—
1. 金融商品取引責任準備金繰入れ （百万円）	146	142	19	△1	—	—	—
税引前四半期純利益（百万円）	4,027	3,510	2,344	2,170	2,693	1,761	2,287
法人税、住民税及び事業税（百万円）	1,298	1,358	663	786	655	577	602
法人税等調整額（百万円）	35	△189	110	△29	175	△31	104
四半期純利益（百万円）	2,693	2,340	1,569	1,412	1,862	1,215	1,580

（5）月次口座数・約定件数等の推移

	平成28年 7月	平成28年 8月	平成28年 9月	平成28年 10月	平成28年 11月	平成28年 12月
証券口座数（口座）	1,017,802	1,021,597	1,025,550	1,028,882	1,032,581	1,035,750
新規開設口座数（口座）	4,807	4,130	4,541	4,275	4,309	3,677
うち、金融商品仲介口座数（口座）	70,014	70,266	70,590	70,799	71,014	71,262
稼働口座数（口座）	518,569	519,517	521,094	522,529	523,794	524,605
信用口座数（口座）	130,720	131,550	132,646	133,382	134,143	135,091
先物・オプション口座数（口座）	52,226	52,402	52,563	52,685	52,851	53,004
店頭F X口座数（口座）	85,175	85,700	86,227	86,645	87,162	87,551
1日平均株式等約定件数（件）	103,299	88,478	96,310	89,557	113,633	115,193
株式等1約定当り売買代金（千円）	1,019	919	904	852	923	966
店頭F X売買代金（億円）	44,205	30,973	32,529	28,411	42,805	43,062
月末預り資産額（百万円）	1,930,764	1,930,423	1,916,809	1,981,225	2,079,501	2,107,556
信用残高（百万円）	175,482	200,493	245,334	179,642	185,176	187,988
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	439,592	440,257	440,764	441,220	441,727	442,431

	平成28年 1月	平成28年 2月	平成28年 3月	平成28年 4月	平成28年 5月	平成28年 6月
証券口座数（口座）	991,794	997,531	1,002,268	1,005,323	1,008,385	1,013,359
新規開設口座数（口座）	5,073	6,277	5,089	3,498	3,613	5,353
うち、金融商品仲介口座数（口座）	68,147	68,508	68,826	69,012	69,252	69,643
稼働口座数（口座）	505,282	508,868	509,432	512,081	513,263	517,263
信用口座数（口座）	124,739	125,912	127,290	128,211	128,917	129,822
先物・オプション口座数（口座）	50,777	51,101	51,371	51,638	51,820	52,022
店頭F X口座数（口座）	81,680	82,389	82,979	83,427	83,913	84,595
1日平均株式等約定件数（件）	121,814	124,254	118,309	117,696	102,472	107,078
株式等1約定当り売買代金（千円）	891	935	909	916	870	841
店頭F X売買代金（億円）	45,919	53,522	39,791	36,291	28,242	40,225
月末預り資産額（百万円）	1,986,038	1,861,212	1,920,672	1,967,427	1,995,528	1,865,533
信用残高（百万円）	210,185	209,048	265,811	204,534	203,044	183,034
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	434,862	435,839	436,840	437,575	438,041	438,790

	平成27年 7月	平成27年 8月	平成27年 9月	平成27年 10月	平成27年 11月	平成27年 12月
証券口座数（口座）	939,375	944,447	956,224	972,019	979,131	986,890
新規開設口座数（口座）	5,093	5,518	12,123	15,910	7,767	8,201
うち、金融商品仲介口座数（口座）	63,407	64,150	65,408	67,140	67,484	67,790
稼働口座数（口座）	477,093	479,422	482,221	497,487	497,628	500,769
信用口座数（口座）	117,624	118,729	119,852	121,098	122,240	123,649
先物・オプション口座数（口座）	48,432	48,877	49,358	49,932	50,257	50,696
店頭FX口座数（口座）	75,593	76,443	77,839	79,341	80,295	81,273
1日平均株式等約定件数（件）	117,916	118,782	98,992	92,823	105,028	108,045
株式等1約定当り売買代金（千円）	1,102	1,127	1,134	1,082	1,031	962
店頭FX売買代金（億円）	57,560	65,684	54,902	38,796	44,067	38,075
月末預り資産額（百万円）	2,155,175	2,053,548	1,928,079	2,080,952	2,094,017	2,045,443
信用残高（百万円）	257,672	247,304	271,915	225,526	230,278	243,764
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	425,278	426,283	427,938	430,509	432,083	433,577

	平成27年 1月	平成27年 2月	平成27年 3月	平成27年 4月	平成27年 5月	平成27年 6月
証券口座数（口座）	910,592	915,587	920,998	925,776	930,094	934,662
新規開設口座数（口座）	5,601	5,313	5,818	5,158	4,653	5,019
うち、金融商品仲介口座数（口座）	61,181	61,609	62,071	62,475	62,748	63,033
稼働口座数（口座）	465,479	467,161	470,020	471,887	473,529	475,578
信用口座数（口座）	110,961	112,026	113,528	114,516	115,474	116,433
先物・オプション口座数（口座）	46,311	46,648	47,066	47,394	47,726	48,040
店頭FX口座数（口座）	70,248	71,175	72,153	73,082	73,903	74,723
1日平均株式等約定件数（件）	114,507	126,170	124,431	119,970	118,712	115,305
株式等1約定当り売買代金（千円）	995	967	1,090	1,062	1,120	1,060
店頭FX売買代金（億円）	79,007	47,339	53,355	46,250	46,733	59,208
月末預り資産額（百万円）	1,956,397	2,030,508	2,026,681	2,103,620	2,155,125	2,143,777
信用残高（百万円）	229,119	243,692	289,124	261,279	240,321	252,592
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	419,946	420,864	421,818	422,614	423,450	424,278

※証券口座数、金融商品仲介口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、店頭FX口座数とも、月末時点で取引が可能な法人口座数を含む口座数で算出しております。

※稼働口座数は月末時点で預り残高がある口座の数です。

※店頭FX口座数は、「店頭FX」、「シストレFX」いずれかの口座を開設しているユニーク口座数です。

※店頭FX売買代金は、「店頭FX」と「シストレFX」の売買代金の合計値です。

※預り資産額は、時価ベースの金額です。また信用残高は、月末受渡ベースの金額です。

※株式等には、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託証券（REIT）が含まれております。

※新規開設口座数はマイナンバーの登録が完了した取引可能口座数を集計しております。